

損益の状況

業務純益は、海外短期金利の上昇に伴う調達コストの増加や金利上昇に備えた債券売却損の計上により、前年同期比18億円(6.9%)減少して251億円となりました。

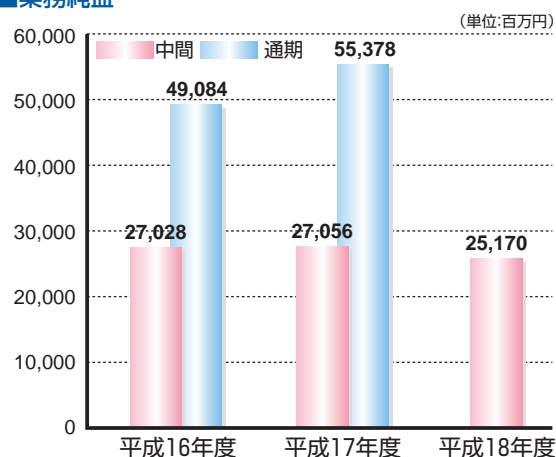
また、本業の収益力をしめすコア業務純益※は、前年同期比8億円(3.3%)減少の244億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額が前年同期比71億円減少したことや退職給付費用の減少を主因に前年同期比44億円(24.3%)増加の227億円となりました。

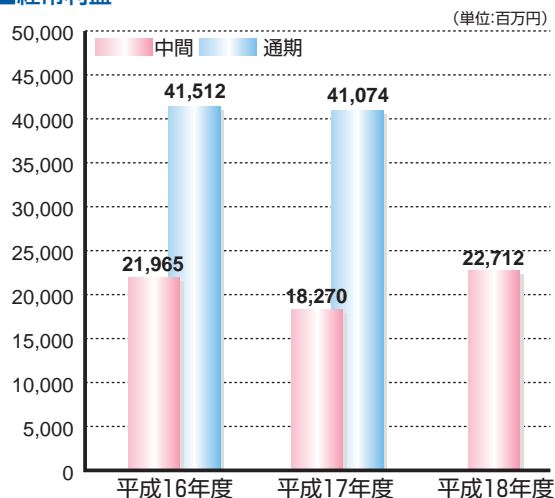
中間純利益は、経常利益の増加に加え固定資産の減損損失が減少したことや貸倒引当金戻入益を計上したことにより、前年同期比45億円(43.2%)増加の150億円となりました。

※コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

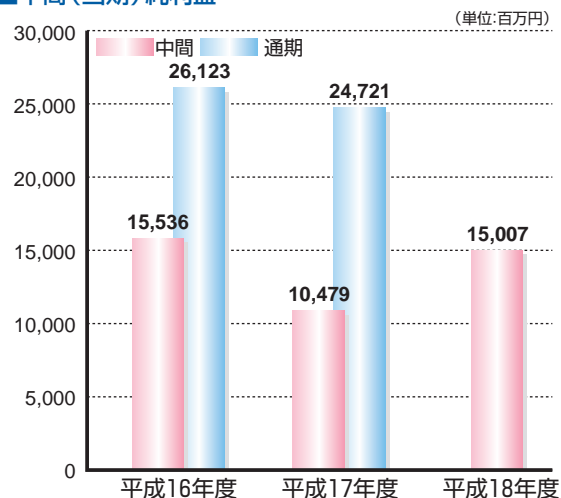
■業務純益



■経常利益



■中間(当期)純利益



預貸金・有価証券の状況

預金は、前年同期比437億円増加し、期末残高は6兆1,489億円となりました。このうち円預金は、個人預金で581億円増加しました。また、多様化するお客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするなかで、投資信託や公共債等の預り資産が順調に増加しております。

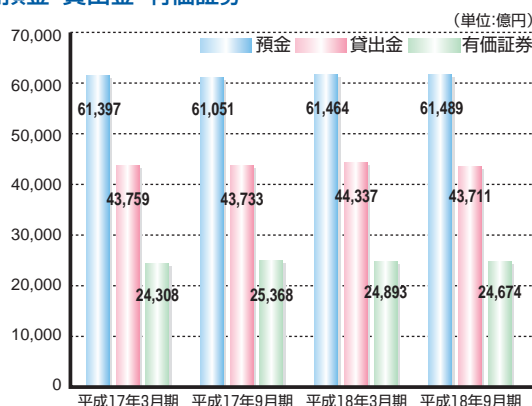
貸出金は、前年同期比21億円減少し、期末残高は4兆3,711億円となりました。住宅ローンを中心に消費者ローン残高は621億円増加しましたが、国向け貸出金の減少等を主因に全体では減少となりました。

有価証券は、前年同期比694億円減少して2兆4,674億円となりました。金利上昇に備え残高の圧縮を進めた結果、国債を中心に減少しました。

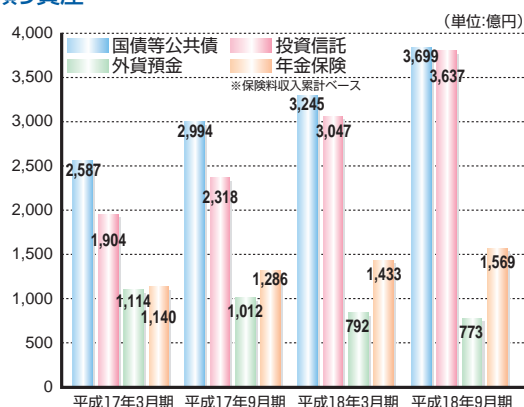
預り資産は、投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険についても増加し、預り資産全体の残高は前年同期比2,066億円(27.1%)増加の9,679億円となりました。

住宅ローンは、引き続き堅調に推移し前年同期比533億円(6.7%)増加の8,428億円となりました。消費者ローンは87億円(2.6%)増加し、3,394億円となりました。

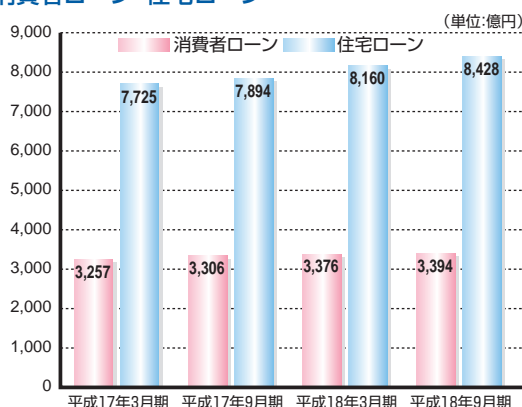
■預金・貸出金・有価証券



■預り資産



■消費者ローン・住宅ローン



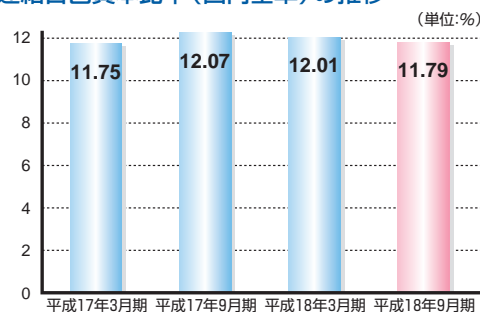
自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標の一つです。

連結子会社を含めた連結ベースは11.79%、当行単体でも11.61%と、引続き高い水準を確保しました。

なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっております。

■連結自己資本比率(国内基準)の推移



連結決算の状況

当行の連結子会社は10社となります。

損益につきましては、経常収益は前中間期比24億円増加し、916億円となりました。経常費用は前中間期比21億円減少し、681億円となりました。以上により、経常利益は235億円、中間純利益は151億円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、債券貸借取引受入担保金の減少等を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが48億円の減少となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・償還等により155億円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約借入金の返済等により175億円減少しました。以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は期首残高比67億円減少して、1,109億円となりました。